

当資料は 9/12(水) 大阪機械記者クラブ・自動車産業記者クラブにて資料配布をさせて頂いております。

2007 年 9 月 12 日

報道関係各位

～第 1 回「防災意識アンケート」一般の方にお聞きした「災害の備え」意識調査～  
**「義務化の住宅用火災警報器を設置していない 61%」**  
設置しない理由は「義務化を知らなかった」と「値段が高いから」など

消防車製造・販売を手がける株式会社モリタ(本社:大阪・東京、代表取締役社長:中島正博、東証・大証 1 部)では、災害の備えに関して一般の方を対象にした「防災意識アンケート」を、7 月 3 日～8 月 20 日にかけて実施いたしました。

本調査は、一般の方々が災害に対してご自宅にどんなものを備えているか、また、消火や防災についてどれほど知識をもたれているかを調査したものです。調査の結果、昨年より新築住宅への設置が義務化された住宅用火災警報器の普及状況については、設置していない方が 61%と半数を超えました。同じく住宅用火災警報器に関して「義務化を知らなかった」「設置方法がわからない」などの声もあり、平成 23 年 6 月 1 日からの全住宅への設置義務化に向けて認識の低さが懸念されます。また大地震などの発生時に必ず必要となる生活用水などの防災用品の備蓄率について「非常食や水を備蓄している」はわずか 28%という結果になりました。これにより、未だ多くの方が災害の備えに関して具体的な行動をとれていない状況が明らかになりました。

弊社では、この調査を通して一般の方々の防火・防災に関する意識をあらためて認識するとともに、皆様の注意を喚起するきっかけになればと考えております。

### 調査結果トピックス

※ 詳細は次頁以降です。

調査結果は株式会社モリタのホームページ(<http://www.morita119.com/>)でもご覧になれます。

- 住宅用火災警報器の普及率について、自宅への「設置していない」が 61%。その主な理由として「義務化をまだ知らない」14%、「価格が高い」21%・「製品の違いがわからない」17%・「設置方法がよくわからない」12%など。
- 防災用品の備蓄率について、「特に備蓄せず」は 43%の約半数。備蓄している方も「非常食や水を備蓄している」はわずか 28%で 3 割に満たない状況。
- 消火器の使い方について「知っている」は 94%。さらに訓練などで使用したことがある人は 70%という高い結果に。

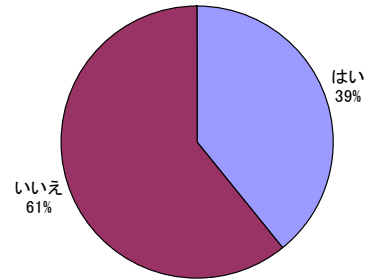
この件に関する報道関係者からの問い合わせ先  
株式会社モリタ 広報室 担当:東尾 TEL:03-5777-5088

## 調査詳細

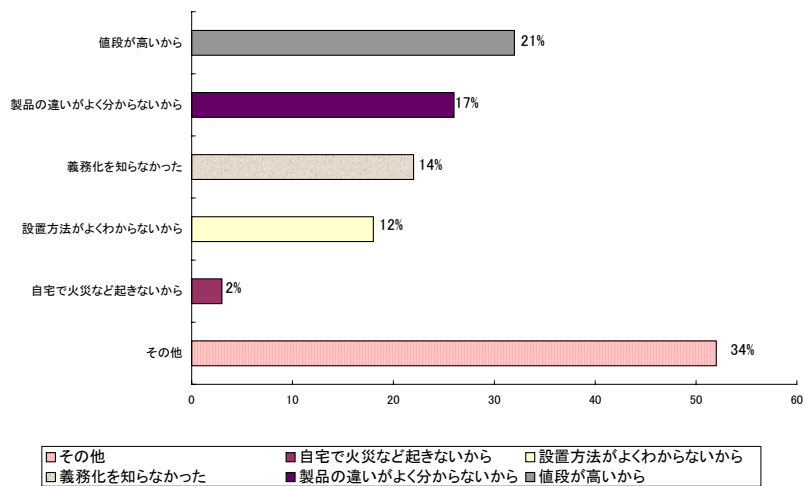
■ 調査方法: インターネット調査(当社 Web サイトにて実施) ■ サンプル数: 197 名

■ 実施機関: 2007 年 7 月 3 日から 8 月 20 日 ■ 調査対象: 当社 Web サイト訪問者(男女問わず)

Q1: 新築住宅については 2006 年 6 月 1 日から、既存住宅については 2011 年 5 月 31 日までに「住宅用火災警報器」の設置が義務化されましたが、ご自宅に住宅用火災警報器を設置していますか。



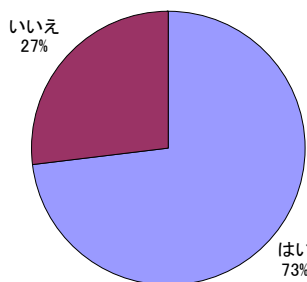
Q2: 1. で「いいえ」と答えた方は、なぜ住宅用火災警報器を設置しないのですか。



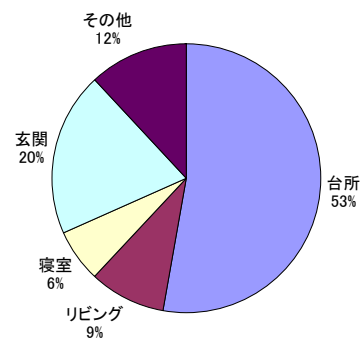
Q3: 初期消火に効果的な消火器をご自宅に設置していますか。

Q4: 3. で「はい」と答えた方は、消火器をどこに設置していますか。

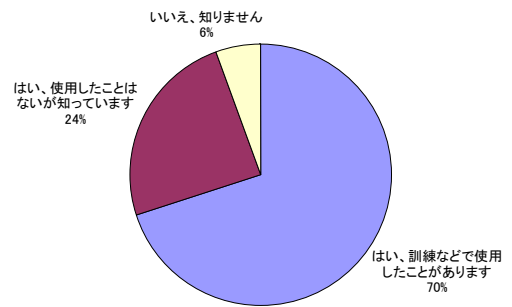
Q3グラフ



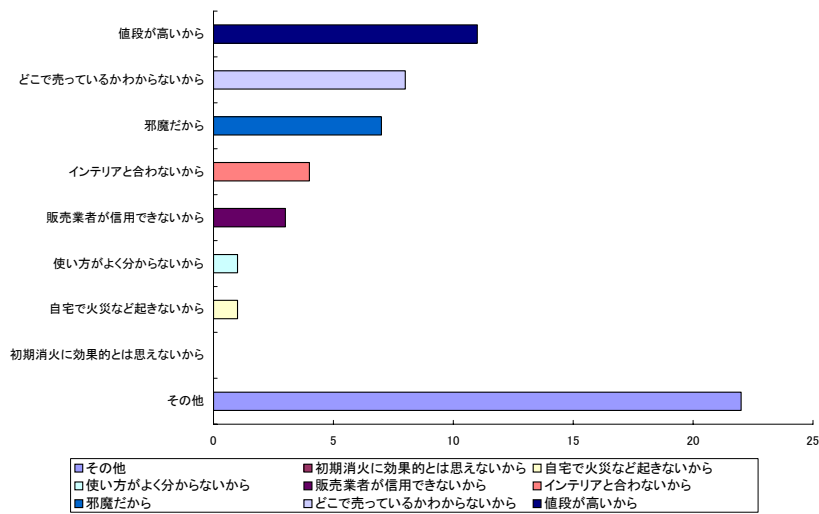
Q4グラフ



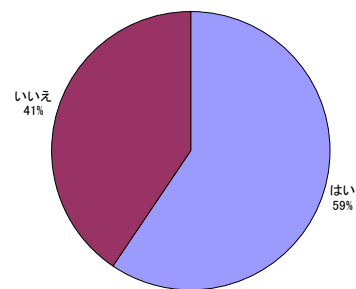
Q5:消火器の使い方を知っていますか。



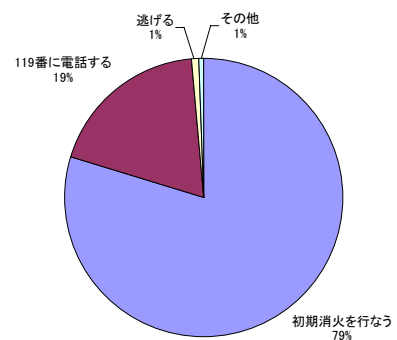
Q6:3.で「いいえ」と答えた方は、なぜ消火器を設置しないのですか。



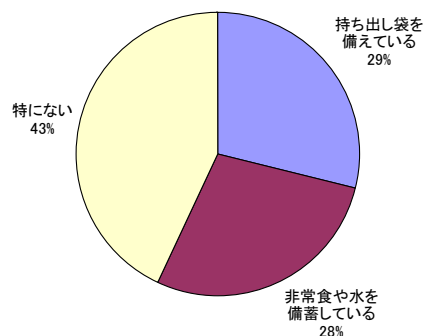
Q7:天ぷら油火災に効果的な「消火フラワー」をご存知ですか。



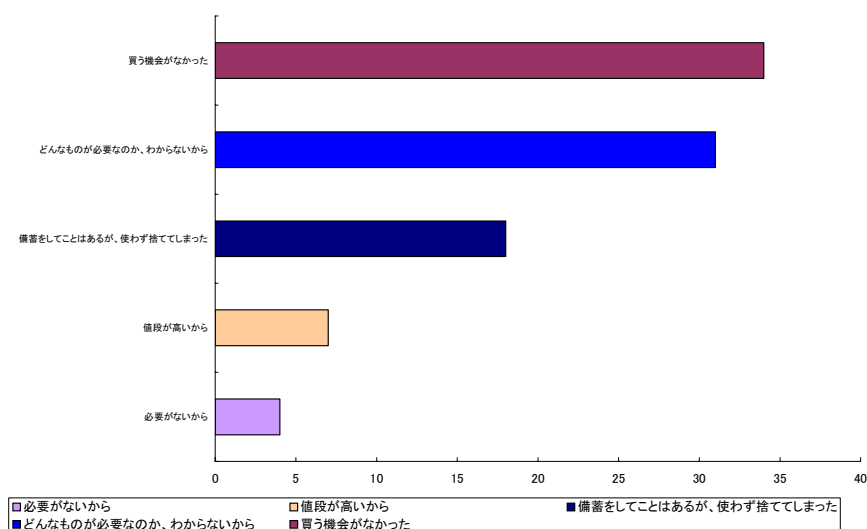
Q8:自宅で火災が起こった場合、まず何をしますか。



Q9:防災用の備蓄はしていますか。



Q10:9.で「特にない」と答えた方は、なぜ備蓄しないのですか。



## 会社概要

社名： 株式会社モリタ（東証・大証1部、証券コード6455）  
代表取締役社長： 中島正博（なかじま まさひろ）  
本社所在地： 大阪本社／大阪府大阪市生野区小路東5丁目5番20号  
東京本社／東京都港区西新橋3丁目25番31号  
創業： 明治40年4月23日  
設立： 昭和7年7月23日  
資本金： 47億4,612万円  
社員数： 585名（連結1130名）（2007年3月）  
主な事業内容： ポンプ事業部門  
防災事業部門  
環境事業部門